### 活動状況報告 (2022年10月~2023年3月)

2023年5月12日

電力広域的運営推進機関



- 1. 理事会の活動状況
  - 1-1. 理事会の審議(主要審議事項)
  - 1-2. 会員への指示(2022年10月~2023年3月の指示実績)
  - 1-3. 系統アクセス
- 2. 苦情処理・紛争解決業務の状況(概況)
- 3. 需要に対する適正な供給力の確保
  - 3-1. 全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する 事項(10~3月)
  - 3-2. 長周期広域周波数調整及び再エネ出力抑制実績(2022年度下期実績)
- 4. 電気の供給者変更の手続き状況
- 5. その他
  - 5-1. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための次世代型ネットワーク への転換に向けた取組
  - 5-2. 調整力及び需給バランス評価等に関する諸課題の検討
  - 5-3. 地域間連系線及び地域内送電系統の利用ルール等に関する取組
  - 5-4. 容量市場の在り方等に関する検討と市場運営
  - 5-5. 過去の事業報告書における長周期広域周波数調整実績及び再エネ出力抑制 実績の修正
  - 5-6. 過去の活動状況報告における長周期広域周波数調整実績の修正



#### 1. 理事会の活動状況

#### 1-1. 理事会の審議(主要審議事項)

- ■理事会を計25回開催(第373回 (2022年10月5日) ~第397回 (2023年3月29日) )
- ■議決事項148件、報告事項38件を行い、主要審議事項は、以下のとおり。
- 第373回(2022年10月5日)
  - ✓ 「職員等の確保の中長期方針」の改定について
  - ✓ 長期脱炭素電源オークションの制度導入に係る詳細設計の支援業務の外部委託による実施について
- 第376回理事会 (2022年10月26日)
  - ✓ 電力需給検証結果の取りまとめについて
- 第387回理事会 (2023年1月25日)
  - ✓ 容量市場メインオークション約定結果(対象実需給年度:2026年度)の公表について ※再公表:第392回理事会 (2023年2月22日)
  - ✓ 2023年度全国及び供給区域ごとの需要想定の策定について
- 第389回理事会 (2023年2月1日)
  - ✓ 2023年度予算・事業計画の決定及びその認可申請について
  - ✓ 「容量市場追加オーション募集要綱(対象実需給年度:2024年度)」・「容量確保契約約款」の策 定及び公表について
- 第397回理事会 (2023年3月29日)
  - ✓ 2023年度の供給計画の取りまとめについて
  - ✓ 広域系統長期方針(広域連系系統のマスタープラン)の策定について



■2022年10月~2023年3月において一般送配電事業者に対する融通指示実績はなかった。

(参考) 2021年10月~2022年3月における融通指示実績は19回 2022年4月~2022年9月における融通指示実績は24回

#### 1-3. 系統アクセス

- 系統アクセス業務では、**電源の新規参入による電力市場の活性化**と**2050年カーボンニュート ラル実現に向けた再工ネ電源の導入促進**に向け、**公平かつ迅速な系統接続・利用の推進**に 努めた。
  - ➤ 系統利用の公平性を確保するため、電源の系統アクセスにおいて、旧一般電気事業者関連※とその他の事業者間で、工事費負担金や工期などに関して差別的な取扱いが行われていないことを確認した。
  - ▶ N-1電制やノンファーム型接続など系統利用ルールが至近で大きく変化していることを踏まえ、系統利用 ルールの理解促進の観点から、ホームページにて内容や解説等の情報発信をするとともに、系統アクセス に関する相談サービスを通じて関係者間の調整や詳細説明等、事業者に寄り添った対応を行った。
    - ※経済産業大臣から一般送配電事業の許可を受けている系統連系希望者又は一般送配電事業者が親子法人等である系統連系希望者

(参考)		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事前相談	受付件数	39	27	68	103
争削伯談	回答済件数	43	22	68	96
接続検討	受付件数	81	71	76	73
1女形近代市り	回答済件数	70	80	80	73
系統アクセスに関する	受付件数	-	-	13	5
相談サービス	対応済件数	-	-	11	7
問合せ対応	対応件数	230	292	210	185



### 2.苦情処理・紛争解決業務の状況 (概況)

- 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日。以下「同年度」という。)において、送配電等業務に関する電気供給事業者等からの**苦情及び相談を13件受領し、13件全ての**対応を終了している。
- 同年度は接続検討/契約時におけるルール・制度、費用負担に関する相談が多かった。双方の主張されている論点を整理し、申出を踏まえた解決案の提示、または疑義に対する詳細説明の依頼を行い、早期の解決に努めた。
- 同年度において、苦情・相談対応にて解決できず、業務規程第185条に定める**あっせん・調 停手続に移行した案件はない**。また、**指導・勧告を実施した案件はない**。

(参考)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
苦情•相談	受付件数	21	9	7	13
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	対応済件数	21(1)	9	7	13
紛争解決	受理件数	0	0	0	0
(あっせん・調停)	終了件数	0	0	0	0
指導·勧告	件 数	0	1	1	0

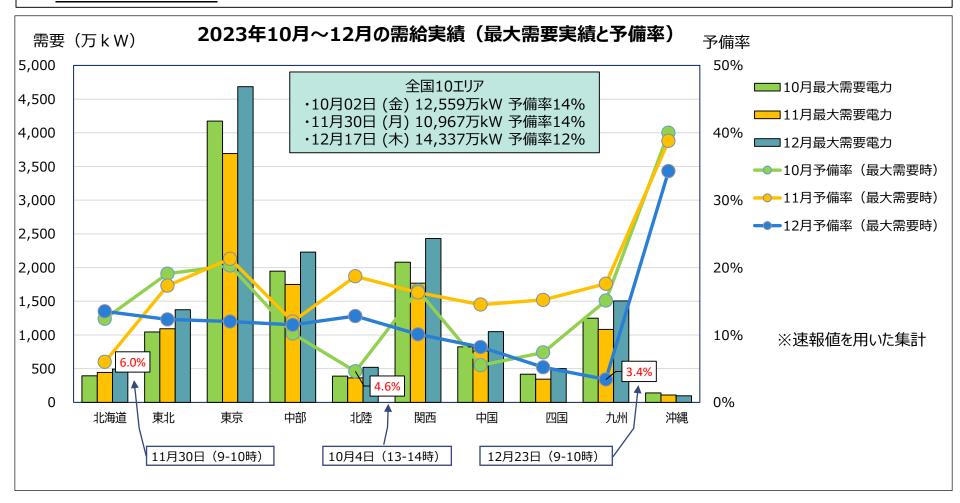
※カッコ内数値は前年度からの継続案件

- 2022年度冬季について、需給検証を行うとともに、その後の電源トラブル等による需給バランス 悪化を早期に捉えて情報発信や対策を講じるため、**電力需給確認(kWモニタリング、kWh モニタリング、kWh余力率管理)を実施し、需給対策に万全を期した**。
  - ▶ 需給検証(2022年10月)、電力需給確認(2022年11~2023年2月)
- 2023年度について、厳気象H1需要に対して最低限必要な予備率3%を確保できていたものの、 東京エリアの7~9月、中部エリアの9月の予備率が3%台と厳しい見通しであったことから、昨秋 に発電機の補修時期の調整を行うとともに、**国や事業者と連携して需給対策の要否を検討** するなど、**安定供給確保に向けての取組を実施**した。
  - ▶ 供給計画取りまとめ時点で、東京エリアについて、年間EUEが0.049kWh/kW・年と基準値を超過するとともに、7月の予備率が3.0%となるなど、厳しい見通しとなったため、国と対応を協議

2022・2023年度に向けた		2022年度		2023年度						
主な取組	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2023年反						
事業者への要請・発電機		▼9/16 2023年度のさらなる供給力確保を要請 補修調整								
の補修時期の調整	<b>**</b>									
供給力対策の要否検討		需給バラ	t e							
国や事業者と連携し、対策要否等 の対応を協議			供給計画取りまとめ							
需給検証·電力需給確認	需給核	註▼ ←	モニタリング※ ―――― 需	給検証 ▼ ◆ →						
電力需給確認(kWモニタリング、 kWhモニタリング・余力率管理)			月前、2週間前) 、売電気事業者へ適正な供給力を	確保や余力の管理を促す						

# 3-1.全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項(10~12月)

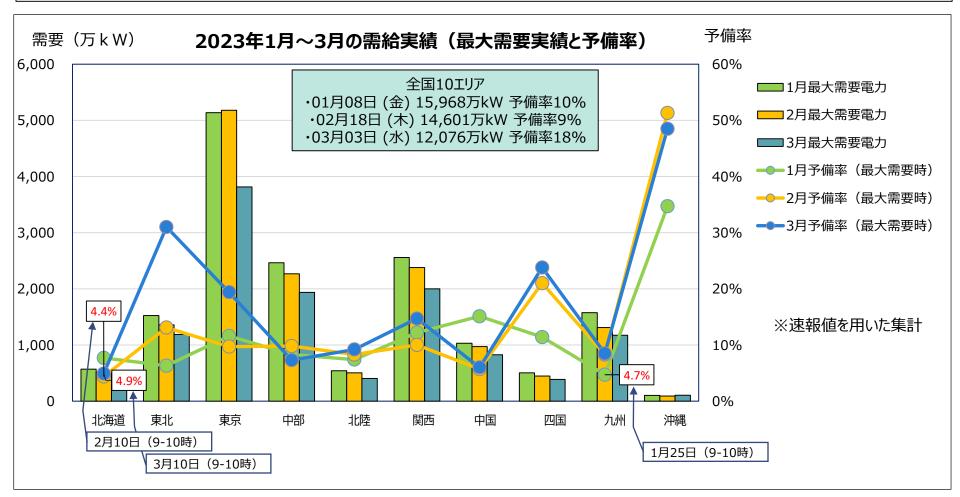
- 全国規模での電力安定供給の確保状況について、最大需要発生時の予備率にて確認した。
- 10月~12月においては、全国10エリアでは12%以上、供給区域単位においても3%以上 の予備率を確保しており、安定的な電力供給が行われていた。





# 3-1.全国及び供給区域ごとの需要に対する適正な供給力の確保状況の評価に関する事項(1~3月)

- 全国規模での電力安定供給の確保状況について、最大需要発生時の予備率にて確認。
- <u>高需要期となる1月~3月</u>においては、全国10エリアでは9%以上、供給区域単位においても4%以上の予備率を確保しており、安定的な電力供給が行われていた。





# 3 - 2. 長周期広域周波数調整及び再工ネ出力抑制実績 (2022年度下期実績)

- 再工ネ増加時の需給改善のため、当機関は**長周期広域周波数調整(※1)を93回斡旋**した。昨年度上期までに実施済の北海道・東北・中国・四国・九州に加え、下期は中部が初めて対象となった。
- 一般送配電事業者が行った74回の再エネ出力抑制(※2)に対して、当機関でその妥当性を検証した。昨年度上期までに実施済の北海道・東北・中国・四国・九州に加えて、下期は沖縄本島で初回の出力抑制が行われ、当機関で検証を行った。

	長周期広域周波数調整実績																		
	東北海	電力ネット	ワーク	中部電	配力パワー	・グリッド	関西	5電力送	配電	中国智	電力ネット	ワーク	四国	国電力送陸	記電	九小	九州電力送配電		
	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万kW)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)										
10月	_	_	_	_	_	_	_	_	_	6	4	40	1	1	26	23	17	75	
11月	1	_	1	_	_	_	1	_	1	1	0	-	1	1	16	16	5	76	
12月	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_	l	_	_	6	4	61	
1月	-	_	_	_	_	_	-	_	_	-	_	_	l	_	_	15	6	107	
2月	1	_	-	_	_	_		_			_	-	1	1	16	20	4	16	
3月	5	5	40	1	1	54	1	0	_	13	12	48	14	14	45	28	18	119	
計	5	5	_	1	(1)	_	1	0	_	20	16	_	17	17	_	108	54	_	

						再エネ担	印制実績					
	北海道	電力ネットワーク	東北部	電力ネットワーク	中国智	電力ネットワーク	四国	電力送配電	九州	電力送配電		沖縄電力
	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)			抑制回数	最大抑制電力※2 (万 k W)	抑制回数 (回)			最大抑制電力※2 (万kW)	抑制回数 (回)	最大抑制電力※2 (万kW)
10月	0	_	0	_	2 70		0	_	7	122	0	_
11月	0	_	0	_	0 –		0	_	4	125	0	_
12月	0	_	0	_	0	_	0	_	1	56	0	_
1月	0	_	0	-	0	-	0	1	6	174	1	3
2月	0	_	0	-	0	-	0	1	13	279	0	1
3月	0	_	4 139		8 195		3	57	23	550	2	2
計	0	_	4 –		10	_	3	_	54	_	(3)	1

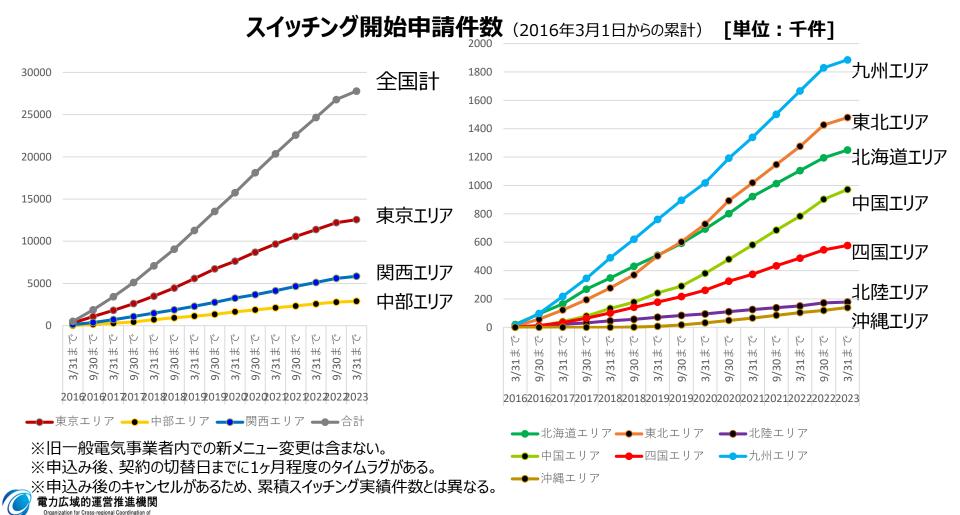
- (※1)長周期広域周波数調整とは、再エネ出力急増に伴い、当該エリアの火力発電等の下げ調整力が不足する場合、 余剰電力を連系線を介して他エリアへ送電することで、需給状況の改善を実施するもの。
- (※2) 再エネ出力抑制とは、長周期広域周波数調整を行ってもなお下げ調整力の不足が想定される場合、自然変動電源(太陽光、風力)を出力抑制することで、需給状況の改善を実施するもの。



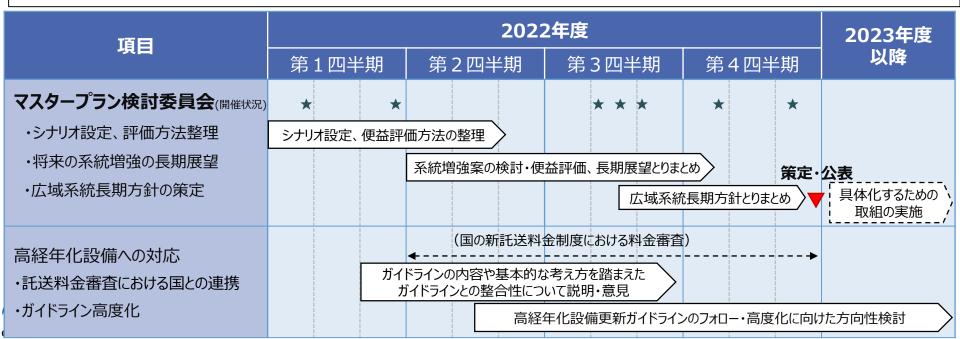
### 4. 電気の供給者変更の手続き状況

оссто

- スイッチング(供給者変更)開始申請の累積申請件数は、2023年3月末日現在で約 2,779万件となった。
- 変更手続き業務を担保するために、スイッチング支援システムの**確実な運用を継続**する。



- ■強靭かつ持続可能な電力供給体制の確立を図るため、次世代ネットワーク整備のグランドデザインである広域系統長期方針(マスタープラン)をとりまとめ、3月29日に公表した。
  - ▶ マスタープランでは、第6次エネルギー基本計画を踏まえた将来の電源・需要シナリオに対して、費用便益評価に基づき、2050年を見据えた系統増強の長期展望を示すとともに、これを具体化するための取組等を示した。
- ■また、その具体化に向けて、**高経年化設備への適切な対応、電力ネットワーク利用の高度化、** 個別の広域系統整備計画の策定・推進の各取組を進めている。
- ■高経年設備への対応では、新たな託送料金制度における料金審査において、国に対し、一般送配電事業者が策定した設備更新計画における、**高経年化設備更新ガイドラインの内容や基本**的な考え方との整合性について説明・意見した。



東京中部間・

北海道本州間検証

## 5-1. 再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化のための次世代型ネットワークへの転換に向けた取組

- **電力ネットワーク利用の高度化**では、**再エネ等電源の早期連系と既設系統の最大限の活用**を目的に、「日本版コネクト&マネージ」の具体的な取組として以下の施策を進めた。
  - ➤ <u>2022年7月からのN-1電制本格適用</u>(電制実施時の費用精算を前提)を踏まえ、精算様式等を整理し公表。
  - ▶ 基幹系統のノンファーム運用に関連し、再給電方式(一定の順序)による混雑管理を2023年12月に開始することを踏まえ、業務規程類変更の準備を進めた。
  - ▶ ローカル系統へのノンファーム運用拡大に向け、2023年4月から電源の接続受付開始を目指して、要件等を整理。(適用対象、適用電源、制御対象、制御電源等)
- ■将来の<u>広域系統整備</u>は、広域系統整備委員会下の作業会で基本要件の基となる増強方策案を検討中。海底ケーブルルートの一次評価結果、中地域の増強工事内容などを広域系統整備委員会に報告。引き続き、国・一般送配電事業者と連携して検討を推進する。
- ■また、現在進行中の広域系統整備計画について、**定期的に工事進捗を確認**するとともに、 国民負担抑制の観点から**広域系統整備の実施段階における工事費等の検証**を実施中。

					100								
項目				2023年度									
<b>火口</b>	第	1 四半	⊭期	第	2 四半	≚期	第	3 四半	≐期	第	4 四半	≐期	以降
広域系統整備委員会 <sub>(開催状況)</sub>	*		*	*		*		*	*		*	*	
< <b>&lt;&gt;ペネットワーク利用の高度化&gt;</b> <ul><li>・N-1電制の本格適用</li></ul>	規程類	変更・ガ	<u>``イト`</u> ライン	策定					N-17	本格適用			(電制時の精算開始)
・基幹系統の再給電方式導入	時期・	期・スキーム詳細検討 公表 業務規程・指針への反映							$ \supseteq $	12月適用開始			
・ローカル系統へのノンファーム拡大		;	制御方	法等の要	要件の検	討		$\rightarrow$ L	系統增	強のスキ	トーム検	討	4月より受付開始
<広域系統整備計画> ・計画策定プロセス (東・中西地域)				開始公表	作業会 設置		東地 HVDC海	域・中西 底ケー	地域それ ブルルート	でれで広 調査をは	広域系統 沓まえた	<sup></sup> 増強の 増強案権	基本要件検討 (討、技術検討等)
・既存計画の進捗確認					進捗	状況の記	定期確認	(4半期	明毎)・個	固別フォロ	]_		,
コフト  全体証  小  本  は  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の	*	*	*		*	* *		*	*	*	*	*	

東京中部間検証

東京中部間・

北海道本州間検証

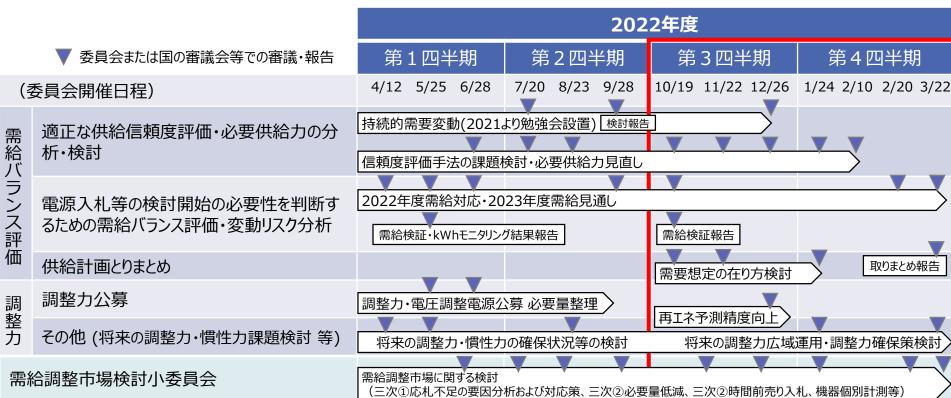
」人心寺快証小安貝云(開催状況)

・実施段階における工事費等の検証

- ■2022年度下期において委員会を7回開催し、**調整力及び需給バランス評価**に係る諸課題について整理した。
  - ▶ 需給バランス評価に係る検討(供給信頼度評価・必要供給力の見直し検討・2023年度需給見通しと対策検討等)
  - ▶ 調整力に係る検討(将来の調整力および慣性力に関する検討、将来の調整力広域運用および調整力確保策の検討)
  - ➤ その他諸課題(再エネ予測精度向上に向けた取組検討)

同時市場(kWhとΔkWの同時最適化)

- ■2022年度下期において小委員会を5回開催し、**需給調整市場**に係る諸課題について整理した。
  - ➤ 三次①応札不足の要因分析および対応策、三次②必要量低減、三次②時間前売り入札、機器個別計測等
- ■また、国の議論が始まった**同時市場での調達方法**について、需給調整市場の連続性も踏まえ検討中。



確実な電源起動、メリットオーダーの追求、約定電源・約定価格の決定方法、時間前市場の考え方、電源差し替え

#### 5-3. 地域間連系線の運用容量拡大に関する取組

- 2023~2032年度の運用容量(年間・長期)算出にあたり、昨年度までの夏季・冬季に加えて、端境期に新たな周囲温度を設定することにより、適用期間を細分化して熱容量限度値を算出した。
- 熱容量限度値の算出方法を見直したことで、関西中国間連系線において5・10月の運用容量(中国向)が昨年度算出時に比べて17万kW増加した。(2023年3月1日公表)これにより、中間季の再エネ出力制御量の低減が期待される。
- ○新たな周囲温度設定により細分化された期間の運用容量拡大効果

【昨年度算出結果】2022·2023年度 関西中国間連系線運用容量(中国向)

【万kW】

連系線名称	断	面	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	中田	昼間	326(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)
関西中国間 連系線	+==	夜間	326(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)
連系線	#0	昼間	326(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)
	休日	夜間	326(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	278(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)	326(①)

( ) 内の数字は、運用容量決定要因(①熱容量等、②同期安定性、③電圧安定性、④周波数維持)を示す。

【今年度算出結果】2023.2024年度 関西中国間連系線運用容量(中国向)

【万kW】

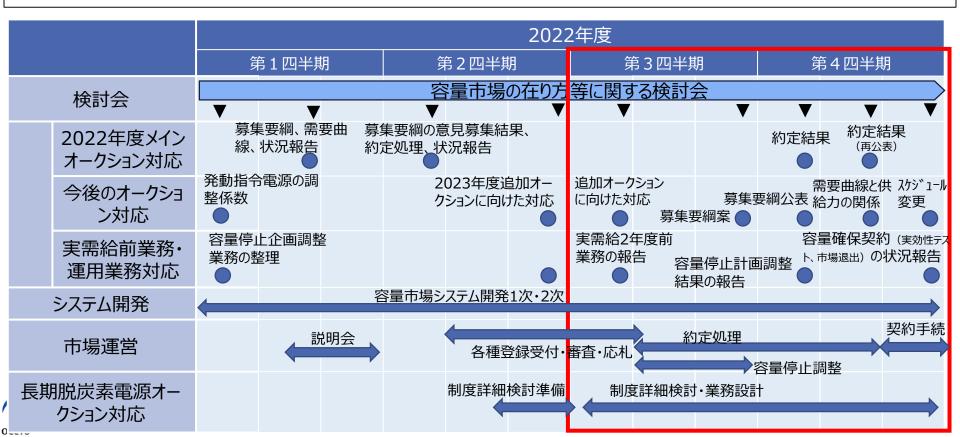
連系線名称	断	面	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	₩□	昼間	326( <u>1</u> )	295(①)	278(1)	278(1)	278(1)	278(Î)	295(1)	326( <u>1</u> )	326(1)	326(1)	326(1)	326(Î)
関西中国間 連系線	平日	夜間	326(①)	295(①)	278(1)	278(Î)	278(Î)	278(Î)	295(1)	326(Î)	326(Î)	326(Î)	326(Î)	326(T)
連系線	#0	昼間	326(1)	295(①)	278(1)	278(1)	278(1)	278(1)	295(1)	326( <u>1</u> )	326(1)	326( <u>1</u> )	326(1)	326(Î)
	休日	夜間	326(①)	295(①)	278( <u>1</u> )	278(Î)	278(Î)	278( <u>†</u> )	295(①)	326( <u>1</u> )	326( <u>1</u> )	326( <u>1</u> )	326(1)	326(1)



( )内の数字は、運用容量決定要因(①熱容量等、②同期安定性、③電圧安定性、④周波数維持)を示す。

#### 5-4. 容量市場の在り方等に関する検討と市場運営

- 2022年度下期は、検討会を5回開催し、容量市場の在り方等について検討・整理
- ▶ 2022年度メインオークション (約定結果)
- ▶ 2023年度追加オークション(過去のオークション結果を受けた検討、募集要綱、需要曲線と供給力の関係、スケジュール)
- ▶ 2024年度実需給対応(容量停止計画の調整業務結果、実効性テストや市場退出の状況)
- ▶ 長期脱炭素電源オークション (検討会における扱い)
- 容量市場の市場運営業務(オークション、容量停止計画調整、実効性テスト)、2024年度実需給対応 に向けたシステム開発を対応中。
- さらに、容量市場の一部として今後導入される長期脱炭素電源オークションにかかる検討も実施



#### 過去の事業報告書における長周期広域周波数調整実績 及び再エネ出力抑制実績の修正

2020年度と2021年度の事業報告書について、長周期広域周波数調整実績及び再エネ出 力抑制実績に誤りがあったため、2023年4月27日の理事会にて修正について審議を行い、 2023年4月28日付けで理事長名で経済産業大臣に対し修正報告を実施した。

(事業報告書修正内容)※赤字記載箇所

■2020年度 旧 新 Ⅱ. 2020年度における個別業務の実施状況 Ⅱ. 2020年度における個別業務の実施状況 6. 需給状況が悪化した場合等における会員への指示 6. 需給状況が悪化した場合等における会員への指示 (3)下げ調整カ不足改善のための長周期広域周波数調整の実施 (3)下げ調整力不足改善のための長周期広域周波数調整の実施 九州電力送配電、四国電力送配電からの下げ調整力不足時の 九州電力送配電、四国電力送配電からの下げ調整力不足時の 対応要請に基づき、再生可能エネルギー発電設備の発生電力を他 対応要請に基づき、再生可能エネルギー発電設備の発生電力を他 エリアへ送電するように、長周期広域周波数調整を57回行った。 エリアへ送電するように、長周期広域周波数調整を56回行った。

### 5 - 5. 過去の事業報告書における長周期広域周波数調整実績 及び再エネ出力抑制実績の修正

(事業報告書修正内容) ※赤字記載箇所

#### ■2021年度

ΙE

- Ⅱ. 2021年度における個別業務の実施状況
- 4. 需給状況が悪化した場合等における会員への指示
- (2)下げ調整力不足改善のための長周期広域周波数調整の実施 九州電力送配電、東北電力ネットワーク、中国電力ネットワーク、 四国電力送配電からの下げ調整力不足時の対応要請に基づき、 再生可能エネルギー発電設備の発生電力を他エリアへ送電するように、長周期広域周波数調整を行った。
- ① 九州電力送配電調整回数:69回
- (4)再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の検証・公表 九州電力送配電が行った九州本土及び離島の再生可能エネル ギー発電設備の出力抑制について事後検証を行い、適切に行われ たことを確認の上、検証結果を公表した。2021年度の出力抑制回 数は、九州本土と離島で計245回実施され、出力抑制が発生した 翌月に取りまとめて公表することで、法令に則って出力抑制が行わ れていたことを社会に広く 周知した。

- Ⅱ. 2021年度における個別業務の実施状況
- 4. 需給状況が悪化した場合等における会員への指示
- (2)下げ調整カ不足改善のための長周期広域周波数調整の実施 九州電力送配電、東北電力ネットワーク、中国電力ネットワーク、 四国電力送配電からの下げ調整カ不足時の対応要請に基づき、 再生可能エネルギー発電設備の発生電力を他エリアへ送電するように、長周期広域周波数調整を行った。
- ① 九州電力送配電調整回数:64回
- (4)再生可能エネルギー発電設備の出力抑制の検証・公表 九州電力送配電が行った九州本土及び離島の再生可能エネル ギー発電設備の出力抑制について事後検証を行い、適切に行われ たことを確認の上、検証結果を公表した。2021年度の出力抑制回 数は、九州本土と離島で計260回実施され、出力抑制が発生した翌 月に取りまとめて公表することで、法令に則って出力抑制が行われ ていたことを社会に広く 周知した。

#### 5-6. 過去の活動状況報告における長周期広域周波数調整 実績の修正

■ 事業報告書のほか、過去の評議員会に対する活動状況報告においても長周期広域周波数調整実績に誤りがあったところ、正しい数値は以下のとおり。なお、再エネ出力抑制実績に誤りはない。

(活動状況報告修正内容)※赤字記載箇所

#### ■2021年上期

広域機関による長周期広域周波数調整を東北エリアに対して1回、四国エリアに対して1回、九州エリアに対して47回(誤報告52回)行った。

		長周期広域周波数調整実績													
	東北海	電力ネット	ワーク	四回	国電力送西	記電	九小	電力送	記電						
	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)						
4月	_	_	_	_	_	_	27	5	107						
5月	1	1	18	1	1	15	24	16	153						
6月	1	_		1	_		17	10	104						
7月	_	_	_		_	-	7	6	85						
8月	_	_	_		_	-	6	5	69						
9月	I	_	1	1	_		11	5	40						
計	1	1	_	1	1	_	92	47	_						

#### ■2022年上期

広域機関による長周期広域周波数調整を北海道エリア12回(誤報告15回)、東北エリア13回、中国エリア17回(誤報告18回)、四国エリア18回(誤報告20回)、 九州エリア21回行った。

	長周期広域周波数調整実績														
	北海道	電力ネッ	トワーク	東北海	電力ネット	ワーク	中国電力ネットワーク				国電力送西	記電	九州電力送配電		
	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)	申出回数 (回)	他エリアへの 送電回数 (回)	最大 調整電力 (万 k W)
4月	1	0	_	5	5	5	8	7	52	6	5	62	24	11	48
5月	3	3	11	8	8	12	9	8	57	14	12	87	16	8	93
6月	3	2	15	_	_	_	2	2	23	1	1	25	3	1	47
7月	1	1	9	_	_	_	_	_	-	_	_	_	1	0	_
8月	6	5	64	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1	0	_
9月	2	1	5	_	_	_	1	0	_		_	_	5	1	36
計	16	12	_	13	13	_	20	17	_	21	18	_	50	21	_

- 再工ネ増加時の需給改善ため、当機関は**長周期広域周波数調整を174回斡旋**した。昨年度までに実施済の東北・中国・四国・九州に加え、2022年度は**北海道・中部が初めて対象となった**。
- 一般送配電事業者が行った136回の**再エネ出力抑制(※)に対して、当機関でその妥当性を検証**した。 昨年度までに実施済の九州に加えて、2022年度は、**北海道・東北・中国・四国・沖縄本島で初回の出 力抑制**が行われ、当機関で検証を行った。

【参考】2023年4月には、中部エリア・北陸エリアで初回の再エネ出力抑制が実施された。

